

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド
好配当世界公共株ファンド

ルクセンブルグ籍契約型外国投資信託

交付運用報告書

作成対象期間 第18期

(2022年1月1日～2022年12月31日)



第18期末	
1口当たり純資産価格	6.11米ドル
純資産総額	24,941千米ドル
第18期	
騰落率	-3.91%
1口当たり分配金合計額	0.36米ドル

(注1) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注2) 1口当たり分配金合計額は、税引前の1口当たり分配金の合計額を記載しています。以下同じです。

その他記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイト(<https://www.sc.mufg.jp/>)の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド(以下「トラスト」といいます。)のサブ・ファンドである好配当世界公共株ファンド(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第18期の決算を行いました。

ファンドの投資目的は、主として世界の高配当利回りの公共株に投資することにより、安定した分配金を支払うことです。投資先の公共株には、新興諸国の企業により発行された株式も含まれます。第二の目的は、投資元本の長期的な成長を達成することです。投資対象となる公共株には、水道、電力、ガス、電話、通信、運輸、廃棄物処理事業、エネルギー、鉱業および天然資源開発などのセクターが含まれます。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

管理会社

ピクテ・アセット・マネジメント
(ヨーロッパ) エス・エイ

代行協会員

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

《運用経過》

【当期の1口当たり純資産価格等の推移について】



第17期末の1口当たり純資産価格：

6.73米ドル

第18期末の1口当たり純資産価格：

6.11米ドル

第18期中の1口当たり分配金合計額：

0.36米ドル

騰落率：

-3.91%

* 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

* 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、第17期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

* ファンドにベンチマークは設定されていません。

■ 1口当たり純資産価格の主な変動要因

ファンドの1口当たり純資産価格は、当期を通じてやや下落しました。セクター別では公益事業のエクスポージャーが最も高かったことから、パフォーマンスに最も影響しました。不動産、資本財・サービスならびに金融のエクスポージャーもマイナス寄与で、非常に限定していたエネルギーのエクスポージャーが僅かにプラスに寄与しました。地域別では北米のパフォーマンスが欧州を上回り、南米と中東がプラスに寄与しました。

【費用の明細】

項 目	項目の概要	
管理報酬 (投資運用報酬を含みます。)	平均純資産総額の年率0.70%	ファンド資産に関する投資運用業務
業務報酬	平均純資産総額の年率0.10%	ファンド資産の運用・管理、受益証券の発行・買戻しならびにファンドに関する登録・名義書換、管理および支払事務代行業務
保管受託報酬	平均純資産総額の年率0.15%	ファンドの資産の保管業務
販売会社報酬	関連四半期における 平均純資産総額の年率0.50%	口座内でのファンドの管理および事務手続き、運用報告書等各種書類の送付、購入後の情報提供等
代行協会員報酬	関連四半期における 平均純資産総額の年率0.20%	1口当たり純資産価格の公表を行い、また受益証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類を販売会社に交付する等の代行協会員業務
その他の費用(当期)	0.52%	監査費用およびその他の費用、未払年次税、取引手数料等

(注) 各報酬については、目論見書に定められている料率を記しています。「その他の費用(当期)」には、運用状況等により変動するものや実費となるものが含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

【最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について】



	第13期末 (2017年 12月末日)	第14期末 (2018年 12月末日)	第15期末 (2019年 12月末日)	第16期末 (2020年 12月末日)	第17期末 (2021年 12月末日)	第18期末 (2022年 12月末日)
1口当たり純資産価格 (米ドル)	6.56	5.91	6.94	6.49	6.73	6.11
1口当たり分配金合計額 (米ドル)	—	0.36	0.36	0.36	0.36	0.36
騰落率 (%)	—	-4.16	23.68	-1.12	9.68	-3.91
純資産総額 (千米ドル)	30,560	24,235	28,873	26,336	26,455	24,941

(注1) 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、第13期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注2) 騰落率算出に使用する第15期末、第16期末および第17期末の課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格には、小数点以下第2位まで四捨五入した値を用いています。

(注3) ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

【投資環境について】

2022年の世界の株式市場は、ウクライナにおける紛争、欧州のエネルギー危機やインフレ率の上昇を背景とした各中央銀行による金利の引き上げや経済活動および企業業績の減速が響いて、非常に厳しい1年でした。

【ポートフォリオについて】

投資基準を満たした企業の中から、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行い、運用を行ってまいりました。2022年は株式市場が大きく変動する際に、組入銘柄の入れ替えを行い、グリーンシフト(脱炭素)の推進により業績見通しが明るい、公共事業に対する規制が特に厳しい法域内の公益事業を中心にポートフォリオを構成しました。業績や配当の見通しが明るい、北米の規制された公益事業セクターの組入比率を継続的に引き上げました。欧州におけるエネルギー危機や政治による介入のリスクを勘案して域内における組入れを特に厳選し、投資機会があればこれを活用しました。公益事業以外では、インフレと正の連動性が高いインフラ関連の投資対象に引き続き注力しました。

ポートフォリオのリターンにプラスに貢献したのは主にPG&Eコーポレーション(米国)、センプラ・エナジー(米国)およびRWE AG(ドイツ)でした。

一方でマイナス要因となった銘柄は主にドミニオン・エナジー(米国)、クラウン・キャッスル(米国)およびオーステッド(デンマーク)でした。

【分配金について】

当期(2022年1月1日～2022年12月31日)の1口当たり分配金(税引前)は下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

(金額:米ドル)

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 ^(注2)
2022年1月6日	6.57	0.03 (0.45%)	0.14
2022年2月8日	6.44	0.03 (0.46%)	-0.10
2022年3月8日	6.49	0.03 (0.46%)	0.08
2022年4月6日	6.98	0.03 (0.43%)	0.52
2022年5月10日	6.58	0.03 (0.45%)	-0.37
2022年6月8日	6.71	0.03 (0.45%)	0.16
2022年7月6日	6.16	0.03 (0.48%)	-0.52
2022年8月8日	6.55	0.03 (0.46%)	0.42
2022年9月6日	6.34	0.03 (0.47%)	-0.18
2022年10月6日	5.62	0.03 (0.53%)	-0.69
2022年11月8日	5.67	0.03 (0.53%)	0.08
2022年12月6日	6.09	0.03 (0.49%)	0.45

(注1)「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%) = $100 \times a / b$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2)「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 = $b - c$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3)2022年1月6日の直前の分配落日(2021年12月7日)における1口当たり純資産価格は、6.46米ドルでした。

《今後の運用方針》

引き続き、主として世界の高配当利回りの公共株に投資することにより、安定した分配金を支払うこと、および、第二の目的として投資元本の長期的な成長を達成することを目的に運用を行っていく方針です。

《お知らせ》

- ファンドの保管受託銀行は、2023年5月26日付で、ピクテ・アンド・シー（ヨーロッパ）エス・エイからバンク・ピクテ・アンド・シー（ヨーロッパ）エイ・ジー、ルクセンブルグ支店に変更されました。
- 現在の運用体制は以下のとおりです。

投資チーム

インベストメント・マネジャー	3名
クライアント・ポートフォリオ・マネジャー	1名
プロダクト・オフィサー	1名

スペシャリスト・エクイティ・チームの一部

社内リソース



(2023年3月末日現在)

●ファンド運営上の管理会社の体制として、現在の投資リスク管理は以下のとおりです。

－ 株式投資リスク管理については以下のとおりです。

＜株式投資リスク管理＞

日々のリスクコントロールは、ピクテ・アセット・マネジメント(ピクテ・グループの4部門のうちの一つであり、機関投資家および金融仲介機関向けの投資運用業務に従事する。)のリスクおよびパフォーマンスに係る全システムから得たデータを統合する、内部で開発したリスクおよびパフォーマンスのデータウェアハウスにより可能とされる。

アクティブ株式に関する報告書

リスクの上限	コントロール頻度	リスク指標	コントロール頻度	報告
トラッキング・エラー	日次	ベータ、ボラティリティ	日次	Tableau日次の動き
流動性リスク	月次	流動性プロファイル	月次	Tableauダッシュボード
		出来高、アクティブシェア	月次	月次のダッシュボード

出所：ピクテ・アセット・マネジメント2023年4月

－ 流動性リスクについては以下のとおりです。

＜流動性リスク＞

株式の流動性は、MSCI(モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル)社が提供する流動性メトリクス(LMX)モデルを用いて計算される。LMXモデルでは、取引量と取引費用を考慮し、通常の市場環境およびストレス下の市場環境において、異なる清算方法を用いて、異なる時間軸で清算可能な運用資産の割合を計算する。また、ポートフォリオの流動性の経時的な変化も追跡される。

●投資方針について以下の追加があります。

管理会社は、ポートフォリオ運用に関する判断、アクティブ・オーナーシップ活動および問題となる行為または活動に関与する発行体の除外を組み合わせることにより、ファンドによる投資が社会および環境に及ぼす悪影響を考慮し、また可能な場合はこれを軽減する。

各ファンドに応じて、当該ファンドのポートフォリオにおいて管理会社が焦点を当てる主要な悪影響(PAI)は、企業の非人道的兵器および化石燃料に対するエクスポージャーならびに国際連合グローバル・コンパクトの原則の違反を含む(がこれに限られない)。

データの利用が可能な場合には、管理会社は、金融サービスセクターにおけるサステナビリティ関連の開示に関する規則(EU)2019/2088により提案された必須の指標を網羅するよう努めるとともに、ファンドの投資による悪影響を前述の指標およびメトリクスを用いて毎年報告するよう最大限の努力を尽くすことを確約する。

《ファンドの概要》

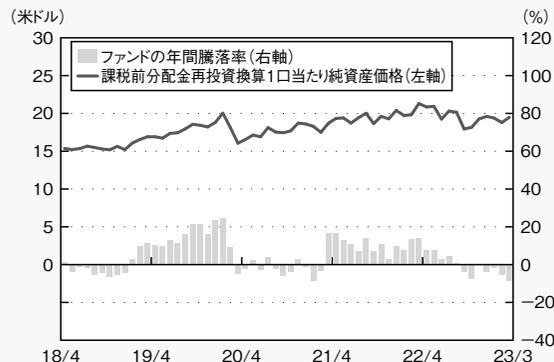
ファンド形態	ルクセンブルグ籍契約型公募外国投資信託
信託期間	無期限
繰上償還	①管理会社と保管受託銀行との間の合意により、いつでもトラストを解散することができます。 ②ファンドの純資産が300万米ドルを下回った場合、管理会社は、当該ファンドを解散する予定です。
運用方針	ファンドの投資目的は、主として世界の高配当利回りの公共株に投資することにより、安定した分配金を支払うことです。第二の目的は、投資元本の長期的な成長を達成することです。
主要投資対象	投資対象となる公共株には、水道、電力、ガス、電話、通信、運輸、廃棄物処理事業、エネルギー、鉱業および天然資源開発などのセクターが含まれます。投資先の公共株には、新興諸国の企業により発行された株式も含まれます。
ファンドの運用方法	ファンドは、主に電力、ガス、水道の上場公共株および株式関連証券(転換社債、預託証券等)により構成される分散されたポートフォリオを構築します。
主な投資制限	①管理会社は、同一発行体の有価証券のファンドの保有が、ファンドの純資産総額の10%を超える場合は、ファンドのために、当該発行体の発行する有価証券に投資することができません ^(注) 。 (注)①および②の制限は、欧州連合加盟国、経済協力開発機構加盟国もしくはその地方公共団体または欧州連合の公的国際機関(地域内か、または世界的規模かを問いません。)が発行または保証する有価証券には適用されません。 ②管理会社は、ファンドのために、公認の証券取引所または他の規制ある市場で取引されていない有価証券に当該ファンドの純資産総額の10%を超えて投資してはなりません ^(注) 。かかる制限は短期金融商品には適用されません。 ③日本証券業協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とします。 この他の投資制限については目論見書をご覧ください。
分配方針	管理会社は、毎月、投資による純利益および純実現キャピタル・ゲインから分配を行うことができます。原則として、管理会社は、安定した分配水準を維持することを目指し、また分配の合理的水準を維持するために必要な場合、未実現キャピタル・ゲインおよび資本からも分配を行うことができます。分配は、毎月一回、その月の5日(5日が取引日でない場合は翌取引日)の営業終了時に、受益者に対して宣言される予定です。 (注)「取引日」とは、ルクセンブルグ、日本および英国における銀行営業日でありかつ日本における金融商品取引業者の営業日である日をいいます。 管理会社は、1口当たり純資産価格の水準によっては、毎月の分配に上乗せして、年に二回、6月5日と12月5日(かかる日が取引日でない場合は翌取引日)の営業終了時に、追加の分配を宣言することができます。

《参考情報》

【ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

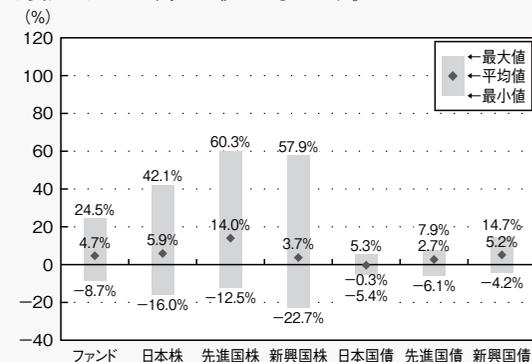
ファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格・年間騰落率の推移

2018年4月～2023年3月の5年間におけるファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものです。



ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、左のグラフと同じ期間における年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



出所: Bloomberg L.P. および 指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

- ※課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。以下同じです。
- ※ファンドの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。なお、年間騰落率の算出に使用する課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格については、2019年4月末から2022年7月末までは小数点以下第2位まで四捨五入した値を用いています。
- ※代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。
- ※ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ※ファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格および年間騰落率は、実際の1口当たり純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※ファンドの年間騰落率は、ファンドの参照通貨である米ドル建てで計算されており、円貨に換算されておりません。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。
- ※ファンドは代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

●各資産クラスの指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)
- 新興国株・・・S&P新興国総合指数
- 日本国債・・・ブルームバーグE1年超日本国債指数
- 先進国債・・・FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・FTSE新興国市場国債指数(円ベース)

(注)S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)の指数値およびTOPIXに係る標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

《ファンドデータ》

【ファンドの組入資産の内容】

(第18期末現在)

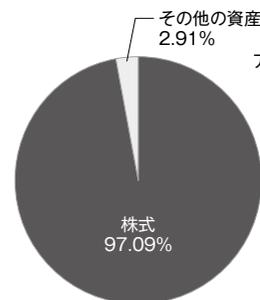
●組入上位資産

(組入銘柄数：53銘柄)

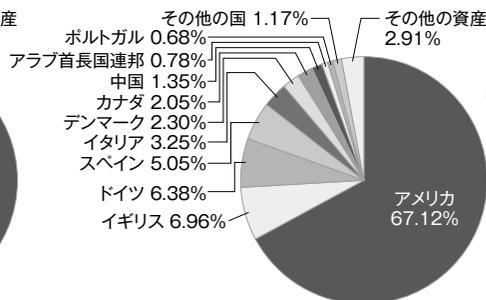
上位10銘柄	組入比率(%)
R.W.E	4.61
NEXTERA ENERGY	4.50
SEMPRA ENERGY	4.44
EXELON	4.08
NATIONAL GRID	3.99
WEC ENERGY GROUP	3.80
AMEREN CORPORATION	3.78
PG & E	3.71
CMS ENERGY	3.58
IBERDROLA	3.32

(注) 組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。以下円グラフも同様です。

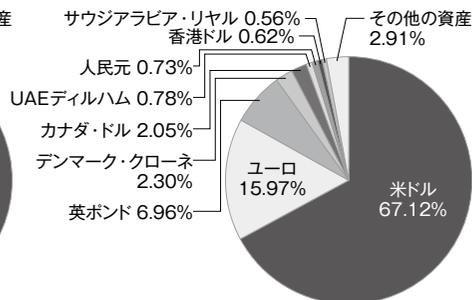
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注1) 上記円グラフには、四捨五入した比率を記載しているため、全資産の比率の合計が100.00%にならない場合があります。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【純資産等】

項目	第18期末
純資産総額	24,941千米ドル
発行済口数	4,082,900口
1口当たり純資産価格	6.11米ドル

第18期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
812,300 (812,300)	662,700 (662,700)	4,082,900 (4,082,900)

(注) () の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。